

## 4 安心・安全な暮らしづくり

### (9) 海洋プラスチックごみ対策

#### 国への提案事項

#### 海洋プラスチックごみ対策に関する支援

本県では、2050年までに瀬戸内海に流出するプラスチックごみゼロを目指し、海ごみ対策に取り組むこととしているが、マイクロプラスチックを含め、プラスチックごみの環境中での挙動等、実態が十分に解明されていないことから、効果的な対策を進めるため国において実態解明を進めるとともに、得られた知見を収集し、各自治体等へ情報を共有すること。

また本県においては、プラスチックの素材、製品製造メーカーや販売、流通事業者等幅広い企業や団体等が一体となって海ごみ対策に取り組む「広島県海ごみ対策プラットフォーム(仮称)」を設立し、代替素材商品の開発支援や企業マッチング等様々な取組を行うこととしており、こうした地方自治体が行う取組に対する財政的支援を拡充すること。

【提案先省庁：経済産業省，国土交通省，環境省】

## 4 安心・安全な暮らしづくり (9) 海洋プラスチックごみ対策

### 現状 / 広島県の取組

- 2050年までに新たな海洋プラスチック汚染をゼロにすることを目指す大阪ブルー・オーシャン・ビジョンが採択されるなど、プラスチックの海洋汚染は国際的な問題となっている。
- 広島県においても、新たに瀬戸内海に流出するプラスチックごみの量を2050年までにゼロとすることを目指し、R3年度中にプラスチックを取り扱う各業界の事業者等が参画する「広島県海ごみ対策プラットフォーム(仮称)」を設立する予定。

プラットフォームでは、海洋生分解性プラスチックといった代替素材商品の開発支援や各企業とのマッチングを行うとともに、ペットボトルの自動回収機の設置、県民への海岸等清掃活動への参加促進のための手法等、様々な取組を検討している。

環境省において海洋中のマイクロプラスチック浮遊密度について調査を実施しており、瀬戸内海でもマイクロプラスチックが確認されているが、河川や下水道といった環境中の挙動については、データが少なく、詳細が不明である。

### 課題

海洋プラスチックごみゼロを目指す仕組みを構築するためには、海洋生分解性プラや紙等の代替物の普及・促進といったプラスチックの使用量削減、プラスチックの流出防止、プラスチックごみの清掃・回収、情報の収集・発信・共有といった対策が必要だが、効果的な仕組みが構築されていない。

マイクロプラスチックの調査方法が確立されておらず、実態把握が十分に行われていないため、下水中や環境中での挙動についてのデータが乏しく、流出防止対策の検討ができていない。